【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第83期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ヤシマキザイ
【英訳名】	Yashima & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　関 正一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町６番５号
【電話番号】	03-4218-0096
【事務連絡者氏名】	管理本部　経営企画室長　濵村　浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町６番５号
【電話番号】	03-4218-0096
【事務連絡者氏名】	管理本部　経営企画室長　濵村　浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	15,806,154	16,108,483	33,864,554
経常利益	(千円)	208,905	292,069	758,560
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	198,993	202,394	502,384
中間包括利益又は包括利益	(千円)	384,150	502,331	994,414
純資産額	(千円)	9,685,774	10,733,037	10,296,038
総資産額	(千円)	22,667,256	23,416,928	27,783,614
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	69.32	70.43	174.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	42.7	45.8	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,430,644	△507,785	763,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△29,676	△86,985	△1,623,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△76,380	△76,139	△80,659
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,754,552	8,884,867	9,470,051

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるとともに、企業収益の改善や設備投資の持ち直しもみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東情勢等を背景とした資源・エネルギー価格の上昇や物価上昇、海外経済の動向、為替相場及び金融資本市場の変動等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内の観光・ビジネス需要や高水準で推移するインバウンド需要等を背景に、鉄道利用は総じて堅調に推移しました。また、安全・安定輸送の確保に向けた対策や老朽設備の更新、維持管理等に対する投資が引き続き進められました。

そのような状況のもと、当社グループは2024年度から2026年度の３ヶ年中期経営計画に基づき、(１)安定成長軌道への回帰、(２)新たな企業価値の創出、及び(３)2027年３月期ＲＯＥ５％超、の３つの基本目標の達成に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、顧客の製造工程の変更に伴い一部案件の納品時期が前期に前倒しとなった影響があったものの、主要顧客である鉄道事業者における投資需要が底堅く推移したことに加え、一般産業分野における需要が回復したこと等から、売上高は16,108百万円（前中間連結会計期間比1.9%増）、営業利益は205百万円（前中間連結会計期間比69.0%増）、経常利益は292百万円（前中間連結会計期間比39.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は202百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の投資需要は底堅く推移したものの、顧客の製造工程の変更に伴い一部案件の納品時期が前期に前倒しとなった影響等により、売上高は前年同期を下回りました。一方、高付加価値商材の売上構成比が上昇したこと等により利益率は改善しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,487百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）、セグメント利益は223百万円（前中間連結会計期間比25.7%増）となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車関連メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。産業機器メーカーをはじめとする各種メーカー向けのコネクタ・電子部品等の需要回復により、売上高は増加しました。また、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業損失は前年同期から縮小しました。

その結果、売上高は1,621百万円（前中間連結会計期間比49.1%増）、セグメント損失は18百万円（前中間連結会計期間は56百万円の損失）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は23,416百万円で、前連結会計年度末に比べ4,366百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（286百万円増）が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産（2,528百万円減）、営業未収入金（1,004百万円減）、現金及び預金（585百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,683百万円で、前連結会計年度末に比べ4,803百万円減少しております。主な要因は、電子記録債務（123百万円増）が増加した一方、買掛金（3,322百万円減）、営業未払金（1,279百万円減）、未払法人税等（341百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は10,733百万円で、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金（180百万円増）、利益剰余金（130百万円増）が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,884百万円と前連結会計年度末に比べ585百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、507百万円の支出となりました。（前中間連結会計期間は1,430百万円の支出）

これは主に、売上債権の減少額2,526百万円、営業未収入金の減少額1,004百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額3,202百万円、営業未払金の減少額1,279百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出となりました。（前中間連結会計期間は29百万円の支出）

これは主に、投資不動産の賃貸による収入33百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出132百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。（前中間連結会計期間は76百万円の支出）

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,520,000
計	11,520,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,880,000	2,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,880,000	2,880,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	2,880,000	―	99,900	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
管理信託(A031)受託者　株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番２号	900,000	31.29
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	785,600	27.31
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	199,000	6.92
ヤシマキザイ従業員持株会	東京都中央区日本橋兜町６番５号	138,588	4.81
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR）	95,000	3.30
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区新橋一丁目10番６号	85,000	2.95
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目１番１号	74,000	2.57
藤本興業株式会社	福岡県北九州市小倉北区金田二丁目１番18号	61,500	2.13
株式会社バンザイ	東京都港区芝二丁目31番19号	55,000	1.91
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	30,000	1.04
計	－	2,423,688	84.28

(注) １．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２．上記の所有株式数のうち、管理信託(A031)受託者　株式会社ＳＭＢＣ信託銀行は、委託者兼受益者を佐藤厚氏、佐藤泰子氏、一般社団法人アカデミア・ヤシマ、関年子氏及び関正一郎氏とし、受託者を株式会社ＳＭＢＣ信託銀行とする、株式の管理を目的とする信託契約に係るものであります。

３．2024年７月18日付で佐藤厚氏及びその共同保有者より、共同して当該株式に係る議決権その他の権利を行使する契約を締結した旨の連絡を受けております。当該株主の保有株式数及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する保有株式数の割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤厚氏及びその共同保有者	900,000	31.29

４．2024年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ＧＬＯＢＡＬ　ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ　ＰＡＲＴＮＥＲＳ　ＬＩＭＩＴＥＤ社が2024年12月12日現在で773,200株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＧＬＯＢＡＬ　ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ　ＰＡＲＴＮＥＲＳ　ＬＩＭＩＴＥＤ	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong KongUnit 1112, Floor 11, Wing On Plaza	773,200	26.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。１単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,873,500	28,735	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	―	―
発行済株式総数	2,880,000	―	―
総株主の議決権	―	28,735	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤシマキザイ	東京都中央区日本橋兜町６番５号	4,400	-	4,400	0.15
計	―	4,400	-	4,400	0.15

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任パートナーズ綜合監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,692,051	9,106,867
受取手形、売掛金及び契約資産	7,218,933	4,690,845
営業未収入金	1,263,141	258,221
電子記録債権	532,381	557,656
有価証券	1,000,000	1,000,000
棚卸資産	※1 1,828,407	※1 1,558,725
未収入金	188,431	246,221
その他	656,812	347,718
貸倒引当金	△219,340	△212,074
流動資産合計	22,160,820	17,554,182
固定資産		
有形固定資産	64,364	73,299
無形固定資産	35,070	51,362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004,065	4,290,752
繰延税金資産	11,073	12,181
長期未収入金	232,123	200,077
その他	1,596,398	1,534,280
貸倒引当金	△320,300	△299,209
投資その他の資産合計	5,523,359	5,738,083
固定資産合計	5,622,794	5,862,746
資産合計	27,783,614	23,416,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,665,855	8,343,660
営業未払金	1,750,511	471,101
電子記録債務	923,083	1,047,034
未払法人税等	341,237	50
契約負債	85,664	353,391
リース債務	6,800	5,502
賞与引当金	264,758	288,860
受注損失引当金	423,969	222,315
その他	422,808	223,964
流動負債合計	15,884,689	10,955,880
固定負債		
繰延税金負債	114,994	321,065
退職給付に係る負債	899,793	963,980
役員退職慰労引当金	138,412	118,749
債務保証損失引当金	376,200	246,000
資産除去債務	43,393	43,553
リース債務	8,666	12,581
その他	21,425	22,079
固定負債合計	1,602,885	1,728,010
負債合計	17,487,575	12,683,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	763,988	769,968
利益剰余金	7,871,729	8,002,295
自己株式	△1,444	△928
株主資本合計	8,734,174	8,871,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078,306	1,258,380
為替換算調整勘定	483,558	603,421
その他の包括利益累計額合計	1,561,864	1,861,802
純資産合計	10,296,038	10,733,037
負債純資産合計	27,783,614	23,416,928

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	15,806,154	16,108,483
売上原価	13,780,962	13,784,603
売上総利益	2,025,191	2,323,880
販売費及び一般管理費	※1 1,903,800	※1 2,118,762
営業利益	121,391	205,117
営業外収益		
受取利息	7,116	7,875
受取配当金	35,591	41,057
賃貸料収入	29,891	32,918
受取出向料	21,235	21,286
債務保証損失引当金戻入益	※3 15,400	※3 130,200
その他	14,369	14,270
営業外収益合計	123,604	247,607
営業外費用		
支払利息	8	8
賃貸原価	5,663	7,403
為替差損	29,814	28,072
投資有価証券評価損	―	※4 125,169
その他	603	0
営業外費用合計	36,090	160,655
経常利益	208,905	292,069
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※2 42,966	※2 18,432
特別利益合計	42,966	18,432
税金等調整前中間純利益	251,871	310,501
法人税、住民税及び事業税	96,572	1,952
法人税等調整額	△43,694	106,154
法人税等合計	52,877	108,107
中間純利益	198,993	202,394
親会社株主に帰属する中間純利益	198,993	202,394

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	198,993	202,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,324	180,073
為替換算調整勘定	△110,167	119,863
その他の包括利益合計	185,156	299,937
中間包括利益	384,150	502,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	384,150	502,331

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251,871	310,501
減価償却費	20,228	24,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54,364	△44,897
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,682	24,101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△19,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37,035	64,187
受注損失引当金の増減額（△は減少）	37,856	△197,845
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△15,400	△130,200
受取利息及び受取配当金	△42,708	△48,932
支払利息	93	8
投資有価証券評価損益（△は益）	－	125,169
売上債権の増減額（△は増加）	916,499	2,526,252
営業未収入金の増減額（△は増加）	689,951	1,004,919
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,694	287,910
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,204,817	△3,202,994
営業未払金の増減額（△は減少）	△928,867	△1,279,409
未払金の増減額（△は減少）	20,804	△42,498
契約負債の増減額（△は減少）	△134,106	264,851
未収入金の増減額（△は増加）	△39,434	△48,609
未払消費税等の増減額（△は減少）	101,603	△152,627
その他	△106,955	327,914
小計	△1,447,722	△207,724
利息及び配当金の受取額	42,708	48,932
利息の支払額	△93	△35
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,537	△348,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,644	△507,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,358	△15,771
無形固定資産の取得による支出	△2,451	△27,550
投資有価証券の取得による支出	△8,651	△132,975
投資不動産の賃貸による支出	△1,999	△3,679
投資不動産の賃貸による収入	29,909	33,471
その他	△21,126	59,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,676	△86,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,735	△71,828
リース債務の返済による支出	△4,645	△4,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,380	△76,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,931	85,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,594,633	△585,184
現金及び現金同等物の期首残高	10,349,185	9,470,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,754,552	※ 8,884,867

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	1,619,418千円	1,554,933千円
仕掛品	185,917千円	3,792千円
原材料	23,072千円	－千円
計	1,828,407千円	1,558,725千円

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売費	132,446　千円	145,583　千円
給料	617,488　千円	686,901　千円
退職給付費用	70,480　千円	89,559　千円
賞与引当金繰入額	256,733　千円	288,860　千円
貸倒引当金繰入額	△2,250　千円	△24,293　千円

※２．貸倒引当金戻入額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における2023年３月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年６月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年６月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

なお、得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すこととしました。

その結果、期中レビュー報告書日までの正味回収額42,966千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

中国の連結子会社である亜西瑪（上海）貿易有限公司（以下、「ヤシマ上海」）における2023年３月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年６月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年６月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、当中間連結会計期間末日までの正味回収額18,432千円を特別利益として戻入れしております。

※３．債務保証損失引当金戻入益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED（以下、レンマック社）に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のＯＤＡ案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイＬＣを発行してその資金調達を支援しております。なお、2025年９月末日時点でレンマック社に対するスタンドバイＬＣ発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

2025年３月期において、レンマック社の業況等を鑑み、2025年３月期末日における債務保証額220百万インドルピーに相当する円価額385百万円を債務保証損失引当金繰入額として計上しております。2025年９月末日時点においては、インドルピー建ての債務保証額に増減はありませんが、当社使用レートの洗替による債務保証損失引当金戻入益15,400千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH INDIA PRIVATE LIMITED（以下、レンマック社）に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のＯＤＡ案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイＬＣを発行してその資金調達を支援しております。

当中間連結会計期間において、為替変動の影響、およびレンマック社がスタンドバイＬＣの対象となっている融資を一部返済したため、債務保証損失引当金戻入益130,200千円を計上しております。

なお、2026年９月末日時点でレンマック社に対するスタンドバイＬＣ発行による債務保証額は150百万インドルピーとなっております。

※４．投資有価証券評価損

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,976,552　千円	9,106,867　千円
有価証券	2,000,000　千円	1,000,000　千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△1,222,000　千円	△1,222,000　千円
現金及び現金同等物	8,754,552　千円	8,884,867　千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 定時取締役会	普通株式	71,735	25.00	2025年３月31日	2025年６月13日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 定時取締役会	普通株式	71,828	25.00	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,718,769	1,087,384	15,806,154	－	15,806,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,718,769	1,087,384	15,806,154	－	15,806,154
セグメント利益又は損失(△)	177,694	△56,303	121,391	－	121,391

(注)　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,487,060	1,621,422	16,108,483	－	16,108,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,487,060	1,621,422	16,108,483	－	16,108,483
セグメント利益又は損失(△)	223,393	△18,275	205,117	－	205,117

(注)　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
ＪＲ各社	7,822,462	－	7,822,462	－	7,822,462
ＪＲ関連会社	1,942,908	－	1,942,908	－	1,942,908
公営・民間鉄道事業者	554,006	－	554,006	－	554,006
鉄道車両メーカー等	4,399,392	－	4,399,392	－	4,399,392
産業機器メーカー	－	413,693	413,693	－	413,693
その他	－	673,691	673,691	－	673,691
顧客との契約から生じる収益	14,718,769	1,087,384	15,806,154	－	15,806,154
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,718,769	1,087,384	15,806,154	－	15,806,154

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
ＪＲ各社	7,234,811	－	7,234,811	－	7,234,811
ＪＲ関連会社	1,785,225	－	1,785,225	－	1,785,225
公営・民間鉄道事業者	1,041,577	－	1,041,577	－	1,041,577
鉄道車両メーカー等	4,425,445	－	4,425,445	－	4,425,445
産業機器メーカー	－	512,344	512,344	－	512,344
その他	－	1,109,078	1,109,078	－	1,109,078
顧客との契約から生じる収益	14,487,060	1,621,422	16,108,483	－	16,108,483
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,487,060	1,621,422	16,108,483	－	16,108,483

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	69円32銭	70円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	198,993	202,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	198,993	202,394
普通株式の期中平均株式数(株)	2,870,470	2,873,835

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月15日開催の定時取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当の総額　71,828千円
② １株当たりの金額　25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ヤシマキザイ
取 締 役 会　御中

有限責任パートナーズ綜合監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　髙　橋　篤　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　竹　内　浩　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤシマキザイの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤシマキザイ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。